

宮城県監査委員告示第10号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成27年7月から8月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成27年9月4日

宮城県監査委員	安	部	孝
宮城県監査委員	ゆ	さ	みゆき
宮城県監査委員	工	藤	鏡子
宮城県監査委員	成	田	由加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	7月8日
人事課・行政管理室	7月17日
行政経営推進課	7月17日
職員厚生課	7月8日
私学文書課・県政情報公開室	7月17日
広報課	7月8日
財政課	7月24日
税務課・地方税徴収対策室	7月23日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む。）	7月17日
管財課	7月8日
危機対策課	7月17日
消防課・防災ヘリコプター管理事務所	7月8日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	7月16日
震災復興推進課	7月9日
震災復興政策課	7月22日
地域復興支援課	7月7日
総合交通対策課	7月7日
統計課	7月7日
情報政策課・情報産業振興室	7月8日
情報システム課	7月8日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7月28日

環境政策課・再生可能エネルギー室	7月8日
環境対策課	7月22日
原子力安全対策課	7月14日
自然保護課	7月22日
食と暮らしの安全推進課	7月13日
循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室	7月22日
震災廃棄物対策課	7月22日
消費生活・文化課	7月13日
共同参画社会推進課	7月7日

○保健福祉部

本庁

保健福祉総務課・震災援護室	7月24日
社会福祉課	7月24日
医療整備課・医学部設置推進室	7月17日
長寿社会政策課	7月24日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月24日
子育て支援課	7月22日
障害福祉課	7月24日
薬務課	7月7日
国保医療課	7月7日

○経済商工観光部

本庁

経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室	7月28日
新産業振興課	7月7日
産業立地推進課・自動車産業振興室	7月23日
商工経営支援課	7月23日
産業人材対策課	7月23日
雇用対策課	7月23日
観光課	7月22日
国際経済・交流課・海外ビジネス支援室	7月14日

地方機関

白石高等技術専門校	7月14日
-----------	-------

○農林水産部

本庁

農林水産総務課・農林水産政策室	7月29日
農林水産経営支援課	7月15日
食産業振興課	7月16日
農業振興課	7月22日
農産園芸環境課	7月28日
畜産課	7月9日
農村振興課	7月28日
農村整備課・農地復興推進室	7月29日
林業振興課	7月16日

森林整備課	7月16日
水産業振興課	
(宮城海区漁業調整委員会事務局, 内水面漁場管理委員会事務局を含む。)	7月13日
水産業基盤整備課・漁港復興推進室	7月24日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月29日
事業管理課	7月10日
用地課(収用委員会事務局を含む。)	7月9日
道路課	7月28日
河川課	7月17日
防災砂防課	7月23日
港湾課	7月29日
空港臨空地域課	7月9日
都市計画課・復興まちづくり推進室	7月24日
下水道課	7月29日
建築宅地課	7月10日
住宅課・復興住宅整備室	7月17日
営繕課	7月23日
設備課	7月23日
○出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月14日
契約課	7月14日
検査課	7月9日
○議会事務局	7月29日
○教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月28日
福利課	7月13日
教職員課	7月9日
義務教育課・特別支援教育室	7月15日
高校教育課	7月14日
施設整備課	7月28日
スポーツ健康課	7月15日
生涯学習課	7月13日
文化財保護課	7月15日
○警察本部	8月5日, 6日
○人事委員会事務局	7月21日
○監査委員事務局	7月29日
○労働委員会事務局	7月28日

2 監査結果

平成26年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は以下のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額

現年度分	1,705,086,450円
過年度分	3,604,984,294円
合 計	5,310,070,744円

・ H25年度収入未済額

現年度分	1,778,539,538円
過年度分	4,575,909,438円
合 計	6,354,448,976円

(2) 循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額

現年度分	31,646,763円
過年度分	513,622,996円
合 計	545,269,759円

・ H25年度収入未済額

現年度分	23,411,985円
過年度分	490,941,011円
合 計	514,352,996円

(3) 子育て支援課

母子寡婦福祉資金貸付金償還金、児童保護費、過誤払返納金及び児童扶養手当給付費返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・ H26年度収入未済額

現年度分	14,527,371円
過年度分	84,768,164円
合 計	99,295,535円

・ H25年度収入未済額	
現年度分	15,849,127円
過年度分	82,063,828円
合 計	97,912,955円

○児童保護費

・ H26年度収入未済額	
現年度分	1,924,940円
過年度分	12,198,550円
合 計	14,123,490円

・ H25年度収入未済額	
現年度分	2,781,780円
過年度分	13,477,154円
合 計	16,258,934円

○過誤払返納金（里親委託費及び未熟児養育医療費自己負担金）

・ H26年度収入未済額	
現年度分	1,300,994円
過年度分	2,240円
合 計	1,303,234円

・ H25年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	2,240円
合 計	2,240円

○児童扶養手当給付費返還金

・ H26年度収入未済額	
現年度分	311,910円
過年度分	15,980,640円
合 計	16,292,550円

・ H25年度収入未済額	
現年度分	880,160円
過年度分	21,142,380円
合 計	22,022,540円

(4) 経済商工観光総務課・企業復興支援室

返還金（平成23・24年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る返還金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

（内容）

・ H26年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	624,132,558円
合 計	624,132,558円

・ H25年度収入未済額	
現年度分	628,210,533円
過年度分	0円

合 計 628,210,533円

(5) 農林水産経営支援課

林業・木材産業改善資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・H26年度収入未済額

現年度分	4,852,000円
過年度分	25,336,000円
合 計	30,188,000円

・H25年度収入未済額

現年度分	4,280,000円
過年度分	22,324,000円
合 計	26,604,000円

(6) 畜産課

補助金等精算返還金（平成15年度死亡牛適正処理施設整備事業補助金に係る返還金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・H26年度収入未済額

現年度分	29,709,868円
過年度分	0円
合 計	29,709,868円

(7) 河川課

工事請負契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

変更契約の締結について、議会の議決を得るべきところ、得ていなかったもの。

・長沼ダム承水路函渠工事

(8) 住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○県営住宅使用料

・H26年度収入未済額

現年度分	21,001,353円
過年度分	96,752,563円
合 計	117,753,916円

・H25年度収入未済額

現年度分	23,978,222円
過年度分	166,772,338円

合 計 190,750,560円

○県営住宅駐車場使用料

・ H26年度収入未済額

現年度分 2,251,200円

過年度分 5,329,600円

合 計 7,580,800円

・ H25年度収入未済額

現年度分 2,384,700円

過年度分 7,807,200円

合 計 10,191,900円

(9) 会計課

所得税において、源泉徴収漏れによる支払遅延のため、不納付加算税及び延滞税の発生が認められたので、今後再発しないように対策を講じるとともに、指導徹底を図られたい。

(内容)

・ 源泉徴収漏れ額 5,215,401円

・ 不納付加算税 154,500円

・ 延滞税 151,100円

(10) 高校教育課

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金及び定時制通信制課程修学資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○高等学校等育英奨学資金貸付金償還金

・ H26年度収入未済額

現年度分 54,049,133円

過年度分 57,772,663円

合 計 111,821,796円

・ H25年度収入未済額

現年度分 43,865,050円

過年度分 31,222,641円

合 計 75,087,691円

○定時制通信制課程修学資金貸付金償還金

・ H26年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 983,000円

合 計 983,000円

・ H25年度収入未済額

現年度分 22,400円

過年度分 960,600円

合 計 983,000円

(11) 警察本部

イ 損害賠償金、放置違反金及び放置違反金に係る延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○損害賠償金

・ H26年度収入未済額

現年度分 3,658,134円

過年度分 14,415,850円

合 計 18,073,984円

・ H25年度収入未済額

現年度分 3,884,265円

過年度分 10,870,050円

合 計 14,754,315円

○放置違反金

・ H26年度収入未済額

現年度分 5,621,000円

過年度分 11,819,509円

合 計 17,440,509円

・ H25年度収入未済額

現年度分 5,772,000円

過年度分 15,378,009円

合 計 21,150,009円

○放置違反金に係る延滞金

・ H26年度収入未済額

現年度分 479,800円

過年度分 1,370,190円

合 計 1,849,990円

・ H25年度収入未済額

現年度分 405,800円

過年度分 1,800,290円

合 計 2,206,090円

ロ 需用費において、支払遅延による遅収加算額の発生が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

電気料及び回線使用料を支出すべきところ、回線使用料を支出しなかったため、公共料金振替口座から回線使用料が先に引き落とされ、電気料が口座引落不能となった。その結果、早期収納割引が適用されず、3%の遅収加算額が発生したものの。

- ・ 件数 1件
- ・ 回線使用料金額 270,000円
- ・ 電気料金額 311,444円
- ・ 遅収加算額 9,046円